

新地方公会計制度に基づく  
財務書類の公表について  
【平成 22 年度決算】

総務省方式改定モデル版

平成 24 年 8 月  
岬町財政改革部財政課

## 【新地方公会計制度改革】

本町では、従来、歳入歳出決算や決算統計等に基づく経常収支比率等の指標による財政分析を行い、広く住民に公開をして参りました。

しかし、これまでの会計処理は、現金主義会計（※1）であるため、その年の収入をどのように使ったかといった現金の動きが明確にあらわされ、シンプルでわかりやすい決算となっていますが、これらは、収支情報を中心としたフローの情報であり資産や債務といったストックの情報が含まれていないことから類似団体との比較が難しい状況にありました。

これらのことから平成 18 年度に「新地方公会計制度研究会実務報告書」が公表されるとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（骨太の方針）2006」では、公会計導入に向けて、地方自治体に対し計画的に整備を進める要請がなされ、その後、総務事務次官通知により発生主義会計（※2）を取り入れた新公会計制度を平成 23 年度までに導入するよう、通知されたところです。

こうした状況を踏まえ、本町においても総務省が示した「総務省改定モデル」（※3）に従い、平成 22 年度決算の普通会計ベース（※4）による普通会計財務書類を作成しました。

今後、これらの財務書類を分析することで、資産、債務管理、費用管理等に活用したいと考えています。また、公営企業会計などの他の会計との連結の財務書類についても、作成する予定です。

### （※1）現金主義

現預金のみを認識し、入金・出金の時点での会計上の取引を認識する会計

### （※2）発生主義

資産・負債・収益・費用・純資産を認識の対象とし、事象または取引が発生したときに会計上の取引として認識する会計

### （※3）総務省改定モデル

自治体が毎年、総務省に報告する決算統計を活用して財務書類 4 表を作成し、資産台帳等については、段階的に整備を行うことを想定したモデル

### （※4）普通会計ベース

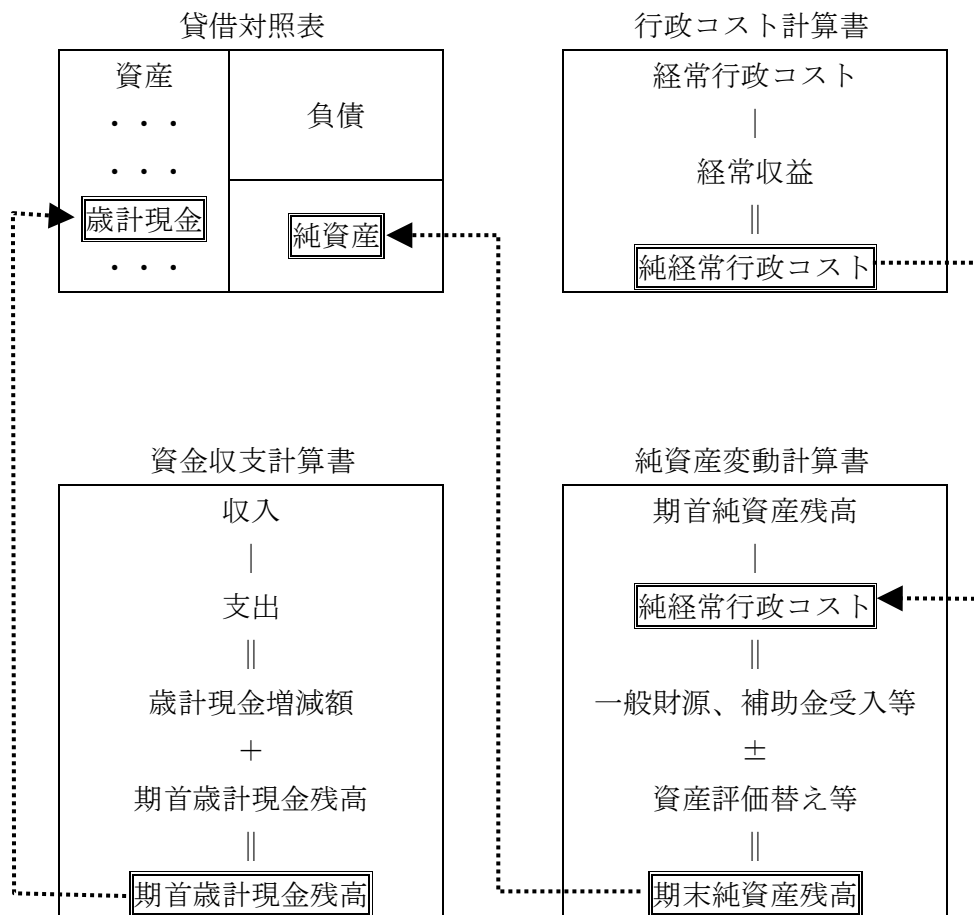
普通会計とは、自治体により各会計（一般会計、特別会計）の範囲が異なるため、財政比較や統一的な掌握が困難なために、地方財政統計上統一的に用いられる財政の区分をいいます。本町においては、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせたものをいいます。

## 【財務書類 4 表の概要】

総務省方式改定モデルに基づき作成される財務書類 4 表によって、どのようなことがわかるかを示すと下記の表となります。

貸借対照表	町が住民サービスを提供するために保有している財産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧です。	次世代に託す自 ⇒治体の姿がわかります。
行政コスト 計算書	4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やゴミの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比した財務書類です。	経常的な行政サ ⇒ービスのコスト がわかります。
純資産変動 計算書	貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。	純資産の増減等 ⇒の状況がわかります。
資金収支 計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を性格の異なる3つの「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。	支出とその財源 ⇒の対象関係がわ かります。

【財務書類 4 表の関係】「新地方公会計制度の徹底解説（ぎょうせい）より」



- 貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するという事は、資産が減少するか負債が増加することになります。  
逆に、純資産が増加するという事は、資産が増加するか負債が減少することになります。
- この純資産の変動を表したものが、純資産計算書です。純資産計算書において、純経常行政コストが一般財源（※5）、補助金受入等を上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）ということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、将来世代の負担である負債を増加させるということです。  
逆に、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を下回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきった上で余剰を残す）ということは、将来世代への資産を蓄積するか、将来世代の負担である負債を減少させるということです。

- 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。
- 資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書です。期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。資金収支計算書は、貸借対象表に計上されている歳計現金の増減明細です。

(※5) 一般財源

補助金のように用途が特定されたものではなく、どのような経費にも使用することができる財源をいいます。一般的には、地方税、地方交付税や交付金等があります。

平成22年度 貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	7,870,815
①生活インフラ・国土保全	12,003,871	(2)長期未払金	
②教育	7,417,239	①物件の購入等	0
③福祉	821,779	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,175,355	③その他	0
⑤産業振興	574,982	長期未払金計	0
⑥消防	762,616	(3)退職手当引当金	1,696,888
⑦総務	2,346,288	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	27,102,130	(5)その他	0
(2)売却可能資産	40,032	固定負債合計	9,567,703
公共資産合計	27,142,162		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	1,042,154
①投資及び出資金	106,506	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	0
投資及び出資金計	106,506	(4)翌年度支払予定退職手当	70,000
(2)貸付金	3,955	(5)賞与引当金	88,188
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,200,342
②その他特定目的基金	401,494		
③土地開発基金	0	<b>負債合計</b>	<b>10,768,045</b>
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0	<b>【純資産の部】</b>	
基金等計	401,494	1 公共資産等整備国庫補助金等	6,351,495
(4)長期延滞債権	187,183	2 公共資産等整備一般財源等	16,109,505
(5)回収不能見込額	△ 37,751	3 その他一般財源等	△ 4,559,939
投資等合計	661,387	4 資産評価差額	0
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>17,901,061</b>
(1)現金・預金			
①財政調整基金	750,342	<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,669,106</b>
②減債基金	38,345		
③歳計現金	43,229		
④歳計外現金	0		
現金預金計	831,916		
(2)未収金			
①地方税	41,004		
②その他	1,935		
③回収不能見込額	△ 9,298		
未収金計	33,641		
流動資産合計	865,557		
<b>資産合計</b>	<b>28,669,106</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,544,353	千円
②教育	5,314	千円
③福祉	96,445	千円
④環境衛生	85,402	千円
⑤産業振興	653,271	千円
⑥消防	1,428	千円
⑦総務	130,064	千円
計	2,516,277	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,749,838	千円
②地方債	244,123	千円
③一般財源等	522,316	千円
計	2,516,277	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入費	106,329	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,847,433千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	15,068,900	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	8,912,969	千円	8,912,969 千円
債務負担行為支出予定額	0	千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,299,270	千円	4,299,270 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	89,773	千円	89,773 千円
退職手当負担見込額	1,766,888	千円	1,766,888 千円
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0 千円
連結実質赤字額	0	千円	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0 千円
基金等将来負担軽減資産	8,598,096	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,413,118	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	14,214	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	7,170,764	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,470,804	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は8,578,837千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,285,912千円です。

## 行政コスト計算書

### 【経常行政コスト】

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	1,088,685	19.0%	75,885	165,811	285,828	40,865	30,488	11,914	393,537	84,357	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	85,968	1.5%	5,992	13,093	22,570	3,227	2,408	941	31,076	6,661	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	88,188	1.5%	6,147	13,432	23,153	3,310	2,470	965	31,878	6,833	-	-	0
	小計	1,262,841	22.1%	88,024	192,336	331,551	47,402	35,366	13,820	456,491	97,851	-	-	0
2	(1) 物件費	971,559	17.0%	56,517	216,766	89,734	381,598	31,039	11,789	182,423	1,693	-	-	0
	(2) 維持補修費	77,179	1.3%	3,122	4,350	2,044	62,372	19	0	5,272	0	-	-	0
	(3) 減価償却費	951,564	16.6%	305,156	223,748	31,563	258,439	35,048	33,544	64,065	0	-	-	0
	小計	2,000,302	34.9%	364,795	444,865	123,341	702,409	66,106	45,333	251,760	1,693	-	-	0
3	(1) 社会保障給付	670,887	11.7%	-	14,650	654,414	1,823	-	-	-	-	-	-	0
	(2) 補助金等	426,961	7.5%	1,284	26,401	50,627	3,072	6,269	307,564	29,204	2,540	-	-	0
	(3) 他会計等への支出金	922,388	16.1%	288,881	0	611,490	7,437	7,684	0	6,896	0	-	-	0
	(4) 他団体への公共資産整備補 助金等	273,983	4.8%	136,320	0	3,736	645	8,285	0	124,997	0	-	-	0
	小計	2,294,219	40.1%	426,485	41,051	1,320,267	12,977	22,238	307,564	161,097	2,540	-	-	0
4	(1) 支払利息	179,552	3.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	179,552	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	△ 11,274	-0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 11,274	-
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	168,278	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	179,552△	11,274	0
経常行政コスト a		5,725,640	-	879,304	678,252	1,775,159	762,788	123,710	366,717	869,348	102,084	179,552△	11,274	0
(構成比率)		-	-	15.4%	11.8%	31.0%	13.3%	2.2%	6.4%	15.2%	1.8%	3.1%	-0.2%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源振替 額	
1	使用料・手数料等 b	119,279	-	27,718	12,164	39,398	10,109	0	0	8,517	0	0	-	0	21,373
2	分担金・負担金・寄附金 c	18,438	-	0	733	10,119	159	34	0	6,718	0	0	-	0	675
経常収益合計 (b + c) d		137,717	-	27,718	12,897	49,517	10,268	34	0	15,235	0	0	-	0	22,048
d/a		2.4%	-	3.2%	1.9%	2.8%	1.3%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	-	0.0%	-

(差引) 純経常行政コスト a - d	5,587,923	-	851,586	665,355	1,725,642	752,520	123,676	366,717	854,113	102,084	179,552△	11,274	0△	22,048
---------------------	-----------	---	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	---------	----------	--------	----	--------

## 純資産変動計算書

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	17,689,229	6,426,970	15,812,270	△ 4,550,011	0
純経常行政コスト	△ 5,587,923			△ 5,587,923	
一般財源					
地方税	2,373,543			2,373,543	
地方交付税	1,872,462			1,872,462	
その他行政コスト充当財源	575,193			575,193	
補助金等受入	1,288,634	163,870		1,124,764	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 56,148			△ 56,148	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	401			401	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		208,532	△ 208,532	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		0	0	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 16,068	16,068	
減価償却による財源増	0	△ 239,345	△ 712,219	951,564	0
地方債償還に伴う財源振替	0		814,049	△ 814,049	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 254,330	0	2,941	△ 257,271	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>17,901,061</b>	<b>6,351,495</b>	<b>16,109,505</b>	<b>△ 4,559,939</b>	<b>0</b>



# 資金収支計算書

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,288,116
物件費	1,057,754
社会保障給付	670,887
補助金等	497,023
支払利息	179,552
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	657,116
その他支出	133,327
支出合計	4,483,775
地方税	2,348,417
地方交付税	1,872,462
国県補助金等	986,214
使用料・手数料	120,899
分担金・負担金・寄附金	11,690
諸収入	190,860
地方債発行額	454,014
基金取崩額	△ 3,760
その他収入	354,630
収入合計	6,335,426
経常的収支額	1,851,651

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	373,502
公共資産整備補助金等支出	273,983
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,002
支出合計	652,487
国県補助金等	302,420
地方債発行額	3,900
基金取崩額	29,067
その他収入	15,399
収入合計	350,786
公共資産整備収支額	△ 301,701

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立金	322,434
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	260,270
地方債償還額	1,031,688
支出合計	1,614,392
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,412
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	8,287
その他収入	21,434
収入合計	36,133
投資・財務的収支額	△ 1,578,259

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は 2,000,000千円 です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0千円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	6,793,883 千円
繰越金	△ 71,538 千円
地方債発行額	△ 457,914 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 6,750,654 千円
地方債元利償還額	1,211,240 千円
財政調整基金等積立額	301,532 千円
基礎的財政収支	<u>1,026,549 千円</u>

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 28,309
期首歳計現金残高	71,538
期末歳計現金残高	43,229

平成22年度 貸借対照表（住民一人当たり）  
（平成23年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	443,077
①生活インフラ・国土保全	675,741	(2)長期未払金	
②教育	417,543	①物件の購入等	0
③福祉	46,261	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	178,752	③その他	0
⑤産業振興	32,368	長期未払金計	0
⑥消防	42,930	(3)退職手当引当金	95,524
⑦総務	132,081	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,525,677	(5)その他	0
(2)売却可能資産	2,254	固定負債合計	538,601
公共資産合計	1,527,931		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	58,667
①投資及び出資金	5,996	(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	0
投資及び出資金計	5,996	(4)翌年度支払予定退職手当	3,941
(2)貸付金	223	(5)賞与引当金	4,964
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	67,572
②その他特定目的基金	22,602		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	22,602		
(4)長期延滞債権	10,537		
(5)回収不能見込額	△ 2,125		
投資等合計	37,232		
3 流動資産			
(1)現金・預金			
①財政調整基金	42,239		
②減債基金	2,159		
③歳計現金	2,434		
④歳計外現金	0		
現金預金計	46,832		
(2)未収金			
①地方税	2,308		
②その他	109		
③回収不能見込額	△ 523		
未収金計	1,894		
流動資産合計	48,725		
<b>資産合計</b>	<b>1,613,888</b>		
		<b>負債合計</b>	<b>606,172</b>
		<b>【純資産の部】</b>	
		1 公共資産等整備国県補助金等	357,549
		2 公共資産等整備一般財源等	906,862
		3 その他一般財源等	△ 256,696
		4 資産評価差額	0
		<b>純資産合計</b>	<b>1,007,716</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,613,888</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	86,937	円
②教育	299	円
③福祉	5,429	円
④環境衛生	4,808	円
⑤産業振興	36,775	円
⑥消防	80	円
⑦総務	7,322	円
計	141,650	円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	98,505	円
②地方債	13,743	円
③一般財源等	29,403	円
計	141,650	円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入費	5,986	円
②債務保証又は損失補償	0	円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	円
③その他	0	円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 272,880円 については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	848,283	円	
【内訳】 普通会計地方債残高	501,743	円	
債務負担行為支出予定額	0	円	0
公営事業地方債負担見込額	242,022	円	242,022
一部事務組合等地方債負担見込額	5,054	円	5,054
退職手当負担見込額	99,465	円	
第三セクター等債務負担見込額	0	円	0
連結実質赤字額	0	円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	円	0
基金等将来負担軽減資産	484,018	円	
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	79,550	円	
地方債償還額等充当歳入見込額	800	円	
地方債償還額等充当交付税見込額	403,668	円	
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	364,265	円	

※5 有形固定資産のうち、土地は 482,934円 です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,254,555円 です。

（注1）平成22年度末人口（平成23年3月31日現在） 17,764人

（注2）計と内訳は端数で一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書（住民一人当たり）

（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

### 【経常行政コスト】

（単位：円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	61,286	19.0 %	4,272	9,334	16,090	2,300	1,716	671	22,154	4,749	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	4,839	1.5 %	337	737	1,271	182	136	53	1,749	375	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	4,964	1.5 %	346	756	1,303	186	139	54	1,795	385	-	-	0
	小計	71,090	22.1 %	4,955	10,827	18,664	2,668	1,991	778	25,698	5,508	-	-	0
2	(1) 物件費	54,693	17.0 %	3,182	12,203	5,051	21,482	1,747	664	10,269	95	-	-	0
	(2) 維持補修費	4,345	1.3 %	176	245	115	3,511	1	0	297	0	-	-	-
	(3) 減価償却費	53,567	16.6 %	17,178	12,596	1,777	14,548	1,973	1,888	3,606	0	-	-	0
	小計	112,604	34.9 %	20,536	25,043	6,943	39,541	3,721	2,552	14,172	95	-	-	0
3	(1) 社会保障給付	37,767	11.7 %	-	825	36,839	103	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 補助金等	24,035	7.5 %	72	1,486	2,850	173	353	17,314	1,644	143	-	-	0
	(3) 他会計等への支出金	51,925	16.1 %	16,262	0	34,423	419	433	0	388	0	-	-	0
	(4) 他団体への公共資産整備補 助金等	15,423	4.8 %	7,674	0	210	36	466	0	7,037	0	-	-	0
	小計	129,150	40.1 %	24,008	2,311	74,323	731	1,252	17,314	9,069	143	-	-	0
4	(1) 支払利息	10,108	3.1 %	-	-	-	-	-	-	-	-	10,108	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	△ 635	-0.2 %	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 635	-
	(3) その他行政コスト	0	0.0 %	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	9,473	2.9 %	0	0	0	0	0	0	0	0	10,108△	635	0
経常行政コスト a		322,317	-	49,499	38,131	99,930	42,940	6,964	20,644	48,939	5,747	10,108△	635	0
(構成比率)		-	-	15.4 %	11.8 %	31.0 %	13.3 %	2.2 %	6.4 %	15.2 %	1.8 %	3.1 %	-0.2 %	0.0 %

### 【経常収益】

														一般財源振替 額	
1	使用料・手数料等 b	6,715	-	1,560	685	2,218	569	0	0	479	0	0	-	0	1,203
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,038	-	0	41	570	9	2	0	378	0	0	-	0	38
経常収益合計 (b + c) d		7,753	-	1,560	726	2,787	578	2	0	858	0	0	-	0	1,241
d/a		2.4 %	-	3.2 %	1.9 %	2.8 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	1.8 %	0.0 %	0.0 %	-	0.0 %	-

(差引) 純経常行政コスト a-d	314,564	-	47,939	37,455	97,143	42,362	6,962	20,644	48,081	5,747	10,108△	635	0△	1,241
-------------------	---------	---	--------	--------	--------	--------	-------	--------	--------	-------	---------	-----	----	-------

(注1) 平成22年度末人口（平成23年3月31日現在） 17,764人

(注2) 計と内訳は端数で一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書（住民一人当たり）

（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	995,791	361,797	890,130	△ 256,137	0
純経常行政コスト	△ 314,564			△ 314,564	
一般財源					
地方税	133,615			133,615	
地方交付税	105,408			105,408	
その他行政コスト充当財源	32,380			32,380	
補助金等受入	72,542	9,225		63,317	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,161			△ 3,161	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	23			23	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		11,739	△ 11,739	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		0	0	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 905	905	
減価償却による財源増	0	△ 13,474	△ 40,093	53,567	0
地方債償還に伴う財源振替	0		45,826	△ 45,826	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 14,317	0	166	△ 14,483	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,007,716</b>	<b>357,549</b>	<b>906,862</b>	<b>△ 256,696</b>	<b>0</b>

（注1）平成22年度末人口（平成23年3月31日現在） 17,764人

（注2）計と内訳は端数で一致しない場合があります。

**資金収支計算書（住民一人当たり）**  
 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	72,513
物件費	59,545
社会保障給付	37,767
補助金等	27,979
支払利息	10,108
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	36,991
その他支出	7,505
支 出 合 計	252,408
地方税	132,201
地方交付税	105,408
国県補助金等	55,518
使用料・手数料	6,806
分担金・負担金・寄附金	658
諸収入	10,744
地方債発行額	25,558
基金取崩額	△ 212
その他収入	19,963
収 入 合 計	356,644
経 常 的 収 支 額	104,236

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	21,026
公共資産整備補助金等支出	15,423
他会計等への建設費充当財源繰出支出	282
支 出 合 計	36,731
国県補助金等	17,024
地方債発行額	220
基金取崩額	1,636
その他収入	867
収 入 合 計	19,747
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 16,984

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立金	18,151
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	14,652
地方債償還額	58,077
支 出 合 計	90,880
国県補助金等	0
貸付金回収額	361
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	467
その他収入	1,207
収 入 合 計	2,034
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 88,846

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は 112,587円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	382,452 円
繰越金	△ 4,027 円
地方債発行額	△ 25,778 円
財政調整基金等取崩額	△ 0 円
支出総額	△ 380,019 円
地方債元利償還額	68,185 円
財政調整基金等積立額	16,974 円
基礎的財政収支	<u>57,788 円</u>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,594
期首歳計現金残高	4,027
期末歳計現金残高	2,434

（注1）平成22年度末人口（平成23年3月31日現在） 17,764人

（注2）計と内訳は端数で一致しない場合があります。